

日本証券金融株式会社

2024年3月期 第1四半期
決算説明資料

2024年3月期 第1四半期決算の概要

- 1. エグゼクティブ・サマリー（連結） P 3
- 2. 2024年3月期 第1四半期 決算サマリー（連結・個別） P 4
- 3. 2024年3月期 第1四半期 日証金（単体）決算サマリー P 5
- 4. 決算のポイント ①貸借取引残高の状況 P 6
- 5. 決算のポイント ②セキュリティ・ファイナンス業務の状況 P 7
- 6. 決算のポイント ③有価証券運用の状況（日証金単体） P 8
- 7. 2024年3月期 第1四半期 日証金信託銀行 決算サマリー P 9
- 8. 2024年3月期 業績試算値 P 10
- 参考資料 P11～29

1. エグゼクティブ・サマリー（連結）

(単位：百万円)	2024年3月期 第1四半期		ハイライト	
	前年同期比	増減率		
営業利益	3,068	+1,284	+72.0%	<ul style="list-style-type: none">✓ 市場の活況を背景に、貸借取引およびセキュリティ・ファイナンス業務が好調✓ 債券レポ・現先取引および株券レポ取引の四半期利益は過去最高を更新
経常利益	3,364	+1,165	+53.0%	
当期純利益	2,453	+390	+18.9%	

2. 2024年3月期 第1四半期 決算サマリー（連結・個別）



(単位：百万円)	日証金グループ連結			グループ各社個別					
	24年3月期 第1四半期	前年同期比	(増減率)	日本証券金融		日証金信託銀行		日本ビルディング	
					前年同期比		前年同期比		前年同期比
営業収益	13,682	+2,589	(+23.3%)	12,801	+2,617	722	▲54	300	▲4
除く品貸料	10,116	▲219	(△2.1%)	9,236	▲190				
営業費用	8,703	+1,172	(+15.6%)	8,718	+1,226	21	▲86	7	▲0
除く品借料	5,137	▲1,635	(△24.2%)	5,152	▲1,582				
一般管理費	1,910	+131	(+7.4%)	1,574	+146	287	+10	148	▲25
営業利益	3,068	+1,284	(+72.0%)	2,509	+1,244	413	+22	144	+21
経常利益	3,364	+1,165	(+53.0%)	4,259	+686	414	+22	193	+20
持分法投資損益	76	+26	(+54.6%)						
特別損益	—	▲671	(△100.0%)	—	▲671	—	(—)	—	(—)
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,453	+390	(+18.9%)	3,540	▲77	286	+18	128	+13

日本証券金融（単体）

(単位：百万円)	24年3月期 第1四半期	前年同期比	(増減率)
営業収益*	9,236	▲190	(△2.0%)
営業費用*	5,152	▲1,582	(△23.5%)
営業総利益	4,083	+1,391	(+51.7%)
貸借取引業務	1,057	+384	(+57.0%)
セキュリティ・ファイナンス業務**	1,895	+627	(+49.5%)
その他（主に有価証券運用）	1,130	+379	(+50.5%)
一般管理費	1,574	+146	(+10.3%)
営業利益	2,509	+1,244	(+98.3%)
経常利益	4,259	+686	(+19.2%)
特別損益	—	▲671	(△100.0%)
当期純利益	3,540	▲77	(△2.1%)

主なポイント

● 営業総利益

- ✓ 貸借取引およびセキュリティ・ファイナンス業務は、残高が増加したことなどにより大幅増益
- ✓ その他（主に有価証券運用）は、前期に実施したポートフォリオ入替の影響（国内債券等の売却益と外貨建て債券の売却損）が剥落したことにより増益

● 経常利益

- ✓ 連結子会社2社からの配当金額が前年同期比で447百万円減少。ただし、連結消去により連結決算への影響はなし

● 当期純利益

- ✓ 前期計上の退職金制度変更に伴う特別利益671百万円が剥落

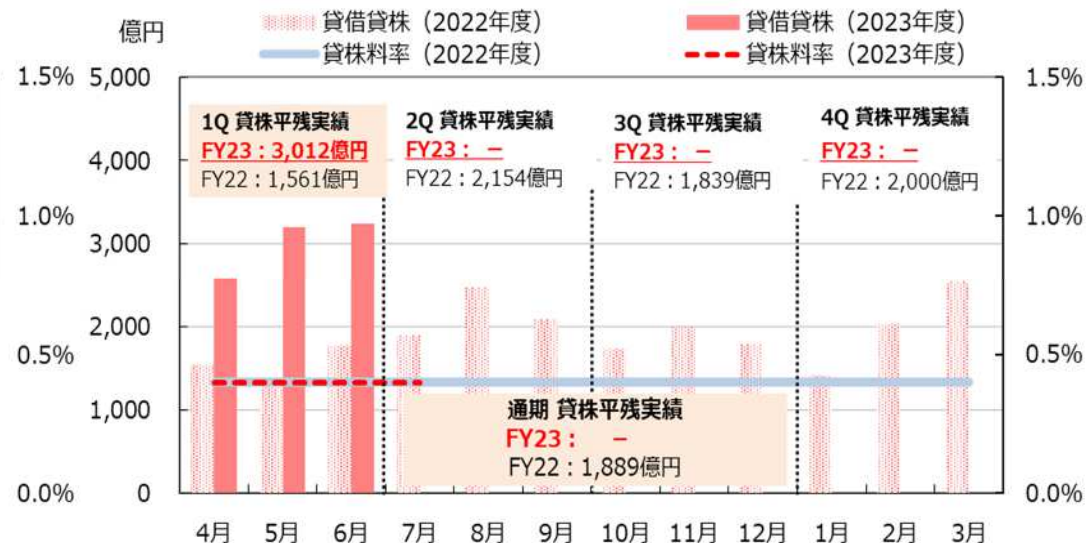
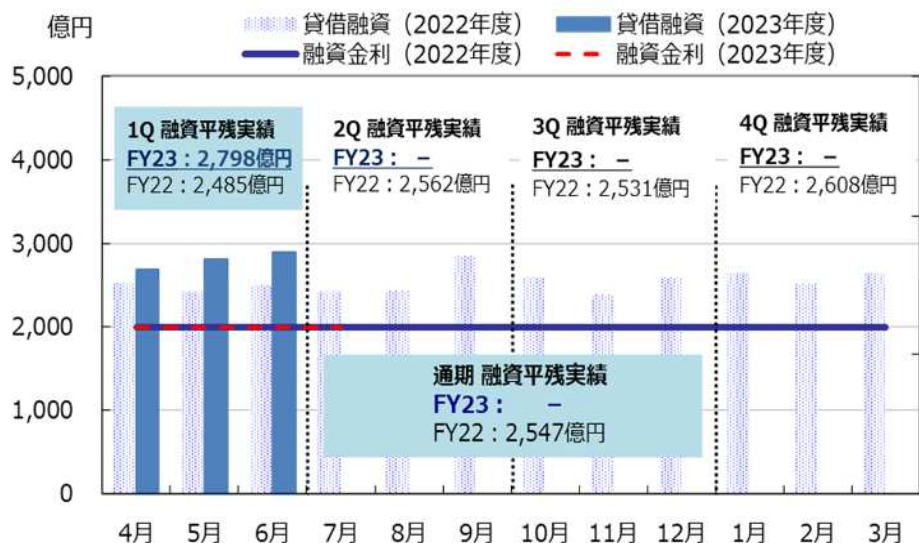
*「品貸料」および「品借料」を除いたベース

** 一般信用ファイナンス、金融商品取引業者向け、リテール向け、一般貸株、債券レポ・現先取引

4. 決算のポイント ① 貸借取引残高の状況

- 融資残高は前年同期を上回る水準で推移
- 貸株残高は株価上昇局面が継続し、新規売りが優勢となったことから3,000億円台まで増加

(単位：億円)	2022年度						2023年度	前年 同期比
	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	1Q	
融資平均残高	2,485	2,562	2,524	2,531	2,608	2,547	2,798	+313
貸株平均残高	1,561	2,154	1,859	1,839	2,000	1,889	3,012	+1,451



5. 決算のポイント ②セキュリティ・ファイナンス業務の状況

- 債券レポ・現先取引は、引き続き幅広い運用・調達ニーズの取込みが奏功し大幅増益
- 株式市場の活況等を背景に、その他の業務も全て増益

(単位：百万円)

	取引種別	2024年3月期 第1四半期		主なポイント
		前年同期比	(増減率)	
セキュリティ・ファイナンス	一般信用ファイナンス	52	+25 (+92.3%)	✓ 株式市場の活況を受けて残高が増加したことにより増益
	金融商品取引業者向け	418	+59 (+16.5%)	✓ 株券レポ取引の残高が過去最高水準で推移
	リテール向け	102	+13 (+15.0%)	✓ 適格担保の拡大など商品性改善も寄与して増益
	一般貸株	194	+91 (+88.9%)	✓ フェイル回避目的の借株需要の回復などが寄与して増益
	債券レポ・現先取引	1,128	+438 (+63.6%)	✓ 債券レポ・現先取引の残高が高水準で推移
	営業総利益 (セキュリティ・ファイナンス計)	1,895	+627 (+49.5%)	

6. 決算のポイント ③有価証券運用の状況（日証金単体）

- 前期に実施したポートフォリオ入替の影響（国内債券等の売却益と外貨建て債券の売却損）が剥落したことにより増益

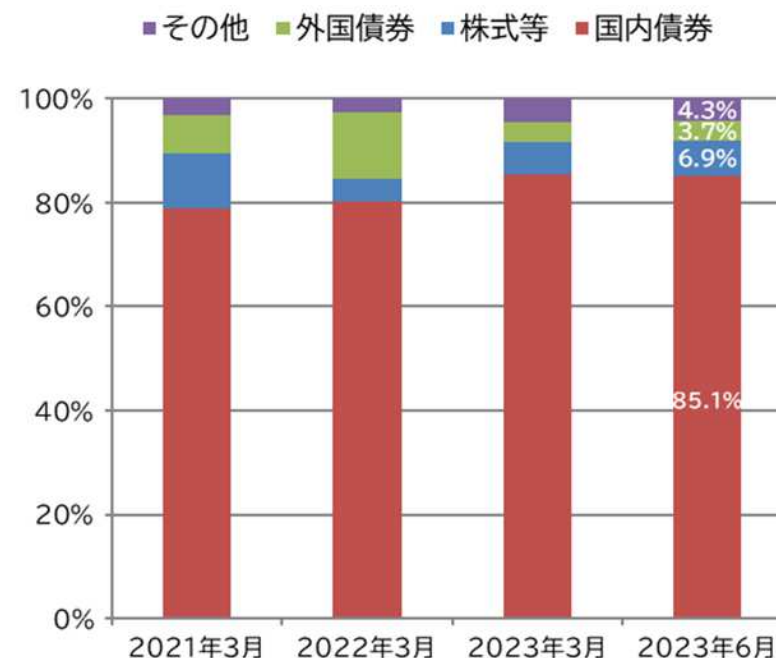
有価証券の運用収支（日証金単体）

	2024年3月期 第1四半期	前年同期比
円建て	1,213百万円	△2,240百万円
国内債券	655百万円	△1,761百万円
株式等	558百万円	△479百万円
外貨建て	△47百万円	2,633百万円
その他とも合計	1,130百万円	379百万円

（参考）各国長期金利の推移 （*） Bloombergのデータを基に日証金作成

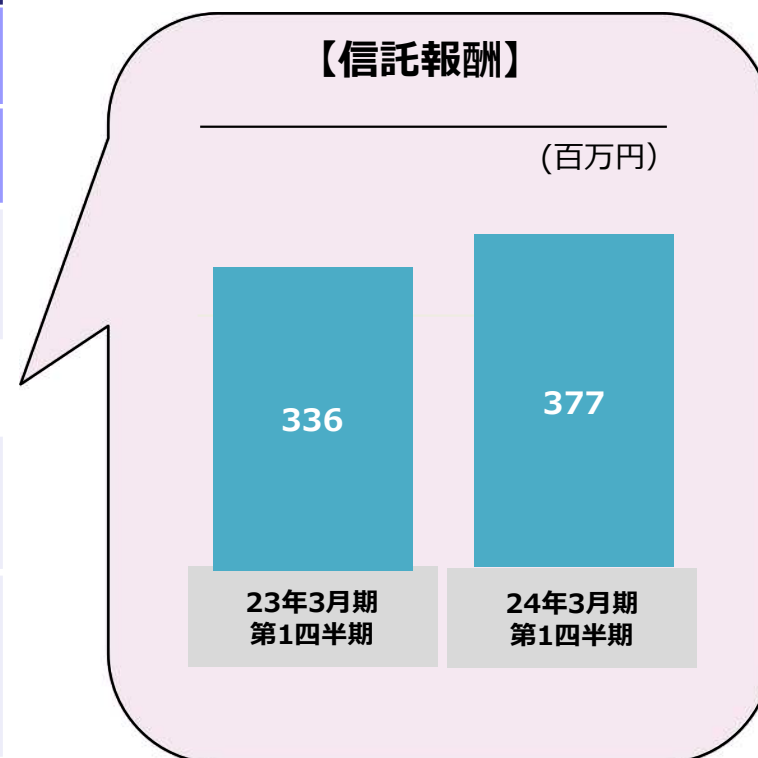


有価証券ポートフォリオの推移（日証金単体）



- 管理型信託サービス、とくにアセットバックローン信託が牽引し、信託報酬は増収
- 経常収益は、資金運用残高の圧縮により金利収入が減少したことから減収
- 当期純利益は、支払利息など経常費用が減少したことにより増益

日証金信託銀行（単体ベース）			
(単位：百万円)	24年3月期 第1四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	741	▲59	(△7.4%)
うち信託報酬	377	+41	(+12.2%)
経常費用	327	▲82	(△20.1%)
経常利益	414	+22	(+5.8%)
当期純利益	286	+18	(+6.8%)



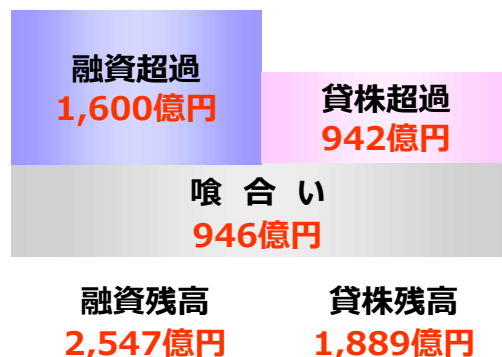
8. 2024年3月期 業績試算値 (8月2日修正)

試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考)

2023年3月期 平均残高



(単位：百万円)		2024年3月期 試算値	前期比	
			前期比	前回 試算値比
日証金グループ連結				
営業利益		8,400	+2,045	+900
経常利益		9,400	+1,798	+900
親会社株主に帰属する当期純利益		6,700	+733	+600
グループ各社				
日本証券金融	営業利益	6,381	+1,990	+858
	経常利益	8,379	▲1,895	+927
	当期純利益	6,408	▲2,894	+665
日証金 信託銀行	経常利益	1,480	+64	—
	当期純利益	1,027	+51	—
日本 ビルディング	営業利益	550	+13	+10
	経常利益	660	+8	+15
	当期純利益	435	+5	+10

<金利等前提条件> ●融資金利：0.60%、●貸株等代り金金利：0%、●貸株料：0.40%

<2024年3月期 試算値の考え方 (2023年8月2日修正)>

- ・貸借取引業務、セキュリティ・ファイナンス業務ともに好調に推移した第1四半期の実績を踏まえ上方に修正。
- ・子会社2社は前期並みを想定。

参考資料

- 配当・自己株式取得の推移
- 連結業績の推移
- 業務別利益の状況
- 業務別営業収益の状況
- 業務別営業収益の対前年比増減分析
- 業務別取引残高の状況（平残）
- 有価証券の状況
- 2024年3月期 第1四半期連結貸借対照表（サマリー）
- 制度信用取引残高・貸借取引残高
- 信用取引・貸借取引の仕組み
- 貸借取引の収益構造
- 貸借取引金利について
- 連結会社の状況
- 外部格付けの状況
- 当社の業務内容（イメージ図）

● 配当・自己株式取得の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 ^注 (予想)
一株当り配当金(年間)	26円	22円	22円	26円	30円	32円	34円 (中間17円 期末17円)
自己株式取得(株数)	150万株	200万株	100万株	—	248万株	317万株	330万株
(金額)	9億円	12億円	5億円	—	23億円	30億円	33億円
総還元性向	79.3%	87.8%	71.0%	60.1%	97.6%	97.6%	92.2%
当期純利益【連結】	42億円	37億円	35億円	39億円	51億円	59億円	67億円
一株当り利益【連結】	44.2円	40.0円	38.4円	43.2円	56.6円	67.7円	77.6円
(参考) 配当性向【連結】	58.8%	55.0%	57.2%	60.1%	53.0%	47.2%	43.8%

注 2023年度(予想)について

- ・「自己株式取得」の株数および金額はいずれも取得枠の上限
- ・「一株当り配当金(年間)」は予想値
- ・「当期純利益(連結)」は今回修正した業績試算値を記載。また、「総還元性向」、「一株当り利益(連結)」の指標は当該試算値を用いて計算。

● 連結業績の推移

単位:百万円

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期 第1四半期	23年3月期	24年3月期 第1四半期
営業収益	24,321	29,101	30,924	30,138	11,092	42,518	13,682
除く品貸料	18,603	20,846	23,711	27,305	10,335	37,806	10,116
営業費用	12,284	16,835	18,018	16,533	7,530	28,765	8,703
除く品借料	6,566	8,585	10,819	13,728	6,773	24,053	5,137
一般管理費	8,056	8,136	8,129	7,368	1,778	7,398	1,910
営業利益	3,981	4,129	4,777	6,235	1,783	6,354	3,068
持分法による投資損益	248	306	395	446	49	523	76
経常利益	5,046	4,894	5,558	7,164	2,199	7,601	3,364
特別損益	▲41	▲36	43	▲17	671	671	—
当期純利益	3,765	3,556	3,971	5,174	2,063	5,966	2,453

● 業務別利益の状況

単位：百万円

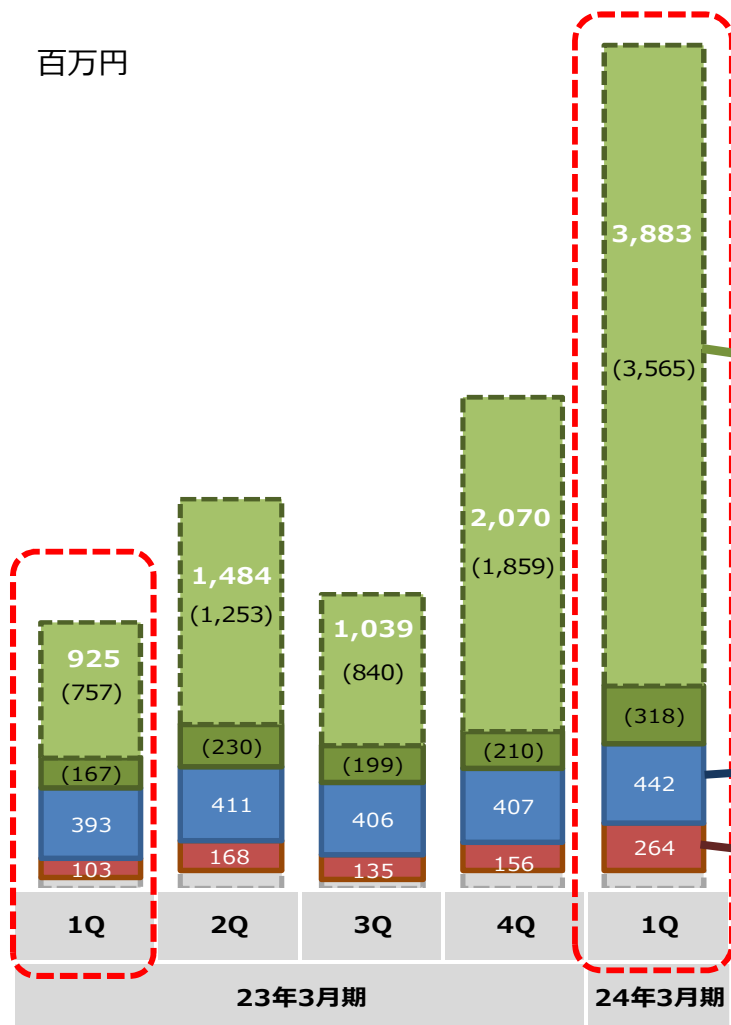
	営業収益			営業総利益		
	23年3月期 第1四半期	23年3月期	24年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	23年3月期	24年3月期 第1四半期
連結	10,335	37,806	10,116	3,562	13,753	4,978
証券金融業（単体）	9,427	33,919	9,236	2,692	10,363	4,083
貸借取引業務（除く品貸料）	722	3,292	1,121	673	3,077	1,057
セキュリティ・ファイナンス業務	4,821	21,976	6,633	1,267	5,850	1,895
一般信用ファイナンス	31	149	58	27	130	52
金融商品取引業者向け	369	1,529	422	359	1,514	418
リテール向け	129	544	146	88	377	102
一般貸株	175	799	266	102	496	194
債券レポ・現先取引	4,114	18,953	5,740	689	3,332	1,128
その他（主に有価証券運用）	3,883	8,651	1,480	751	1,434	1,130
信託銀行業（単体）	776	3,364	722	667	2,616	700
不動産賃貸業（単体）	304	1,197	300	297	1,162	292

注 グループ各社の数値は単体ベース(連結消去前)であり、合算しても連結営業収益および連結営業総利益の数値とは一致しません。

● 業務別営業収益の状況（貸借取引業務）

□ 融資残高・貸株残高がいずれも増加したことにより、貸付金利息、貸株料ともに増収

【営業収益の推移（四半期）】

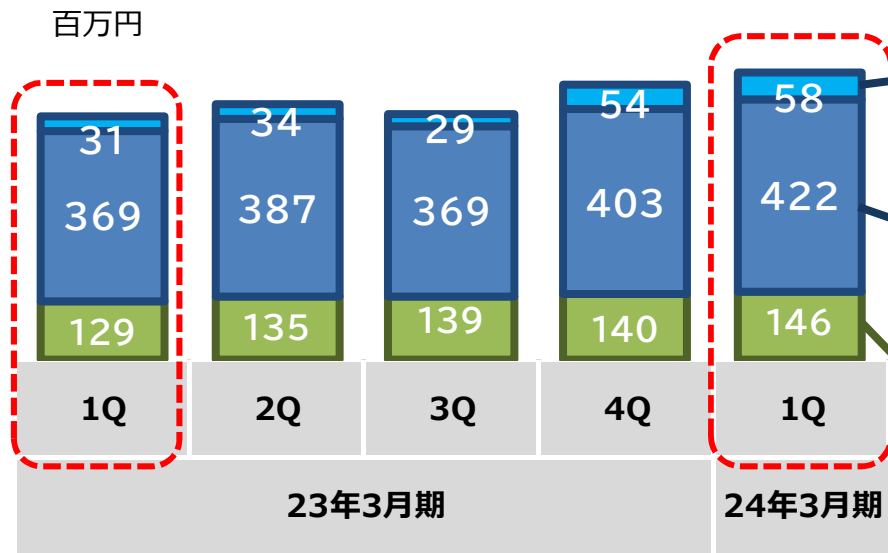


(単位：百万円)	第1四半期 営業収益 (前年比)	ポイント
貸借取引業務全体	4,687 (+216.7%)	
(除く品貸料)	1,121 (+55.3%)	✓ 残高増加により増収
有価証券貸付料	3,883 (+319.8%)	
うち品貸料	3,565 (+370.7%)	✓ 貸株残高が大きく増加したことにより増収
うち貸株料	318 (+89.9%)	
貸付金利息	442 (+12.5%)	✓ 融資残高が増加したことから貸付金利息は増収
借入有価証券代り金利息	264 (+154.6%)	✓ 貸株超過残高が増加したことから借入有価証券代り金利息は増収

● 業務別営業収益の状況（セキュリティ・ファイナンス業務①）

- 一般信用ファイナンスは、株式市場の活況を受けて残高が増加したことにより増収
- 金融商品取引業者向けは、株券レポ取引が引き続き好調のため増収
- リテール向け貸付は、適格担保の拡大など商品性改善等も寄与して増収

【営業収益の推移（四半期）】



(単位：百万円)	第1四半期 営業収益 (前年同期比)	ポイント
一般信用 ファイナンス	58 (+85.4%)	✓ 一般信用ファイナンスは残高増加により増収
金融商品 取引業者向け	422 (+14.3%)	✓ 金融商品取引業者向けは、株券レポ取引の残高増加などにより増収
リテール向け	146 (+13.0%)	✓ リテール向けは、残高増加により増収

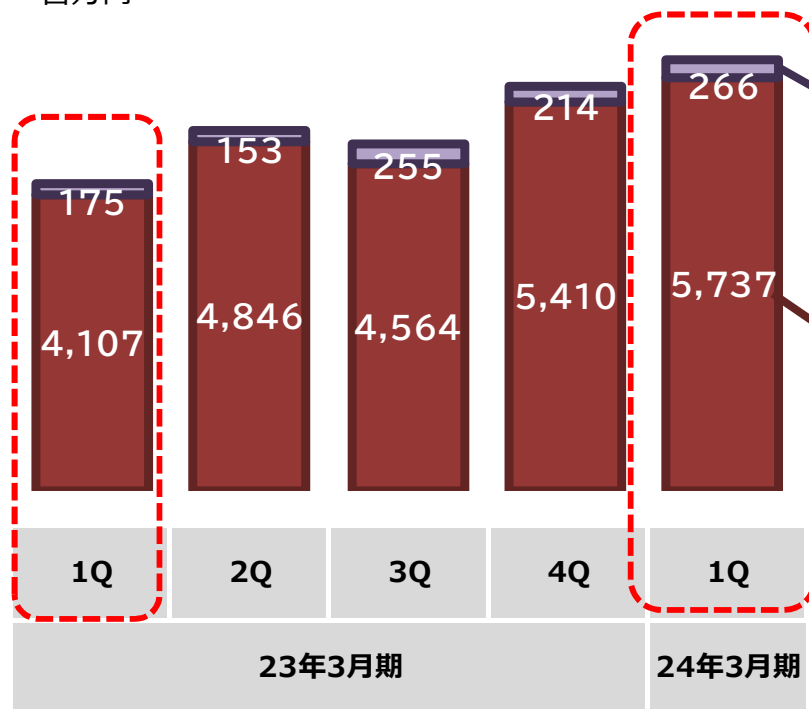
< 当業務の商品構成 >

- ◆ 金融商品取引業者向け … 一般貸付、公社債流通金融、安定資金貸付、株券レポ取引（現金担保付株券等貸借取引）
- ◆ リテール向け … コムストックローン、証券担保ローン・セレクト

- 債券レポ・現先取引は、日銀の金融緩和政策を背景に引き続き国債需給が逼迫したことから取引ニーズが旺盛であったことにより増収
- 一般貸株部門は、フェイル回避目的の借株需要の回復などが寄与して増収

【営業収益の推移（四半期）】

百万円



(単位：百万円)	第1四半期 営業収益 (前年同期比)	ポイント
一般貸株	266 (+51.5%)	フェイル回避目的の借株需要の回復などが寄与して増収
債券レポ 現先取引	5,737 (+39.7%)	債券レポ・現先取引の残高が高水準で推移して増収

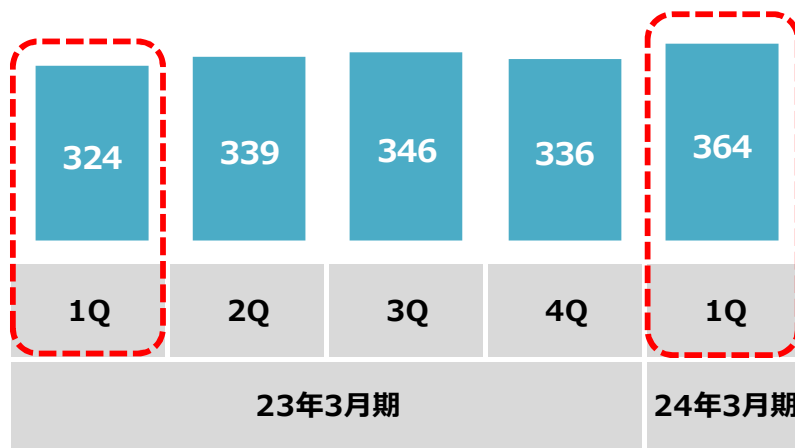
※一般貸株業務とは

- 信用取引以外の借株ニーズ（売買決済のフェイル回避など）に対応した貸株

- 株価上昇による顧客分別金信託の増加に加えて、アセットバックローン信託が引き続き好調のため、信託報酬は増収

【信託報酬の推移（四半期）】

百万円



(単位：百万円)	第1四半期 営業収益 (前年同期比)	ポイント
信託報酬	364 (+12.5%)	好調なアセット バックローン信託 が牽引し、増収 継続

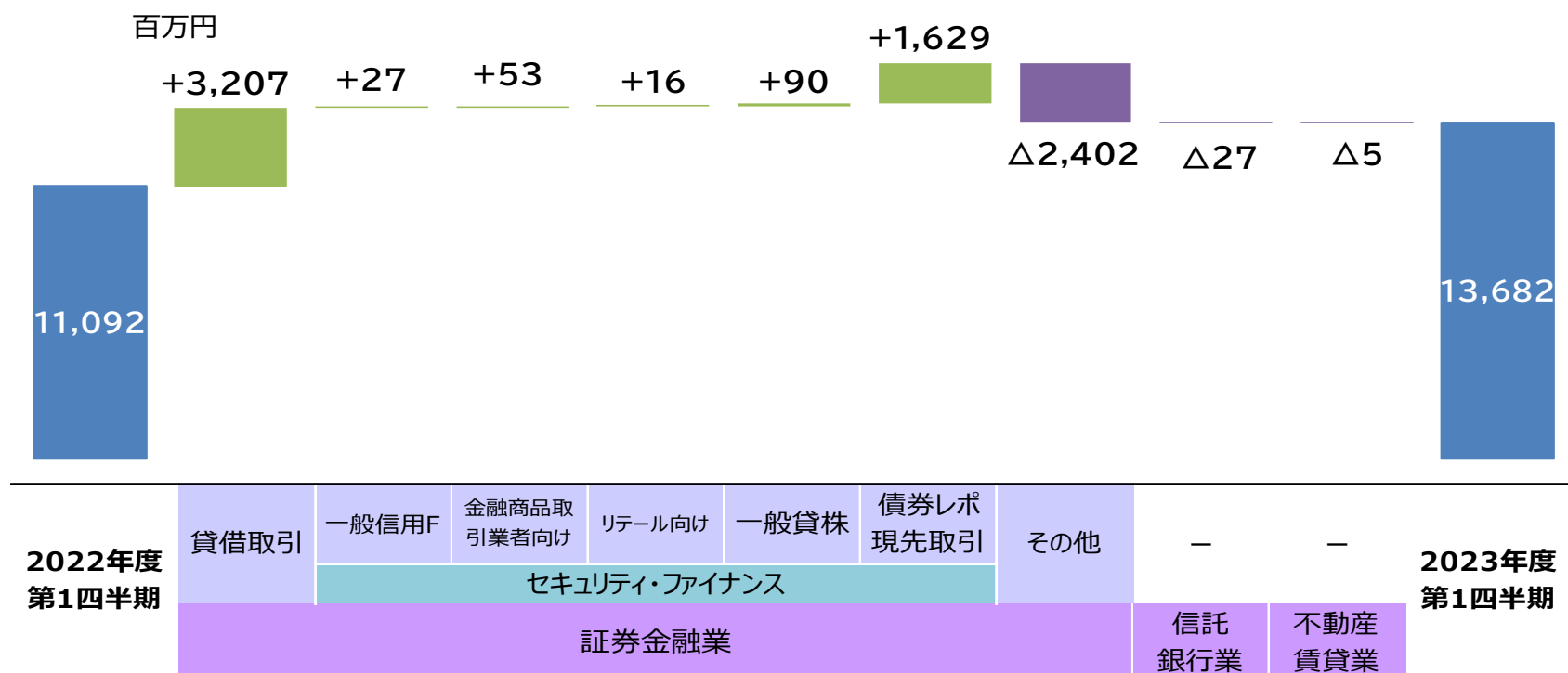
* 連結ベース

【主な信託商品】

顧客分別金信託	証券会社が顧客からの預り金を保全するための信託
外為証拠金信託	FX業者が顧客から受け入れた証拠金を保全するための信託
暗号資産関連信託	暗号資産交換業者が顧客から受け入れた預り金・証拠金を保全するための信託
アセットバックローン信託	金融機関向けの投資商品（アセットバックローン）を組成するに当たって、SPCに類似した機能を提供する信託

<第1四半期のポイント・サマリー>

- 営業収益は、前年同期比で2,589百万円の増加 (+23.3%)
- 貸借取引業務は、融資残高・貸株残高がいずれも増加したことにより増収
- セキュリティ・ファイナンス業務は、旺盛な取引ニーズ等を背景に全ての業務で増収
- その他は、有価証券運用業務において、前期に実施したポートフォリオ入替に伴う保有国債等の売却益が剥落したことにより減収（保有外国債の売却損も剥落したため営業費用も減少）
- 信託銀行業は、信託報酬が引き続き好調な一方、資金運用における金利収入が減少



● 業務別取引残高の状況（平残）

単位：百万円

取引種類	2023年3月期 第1四半期	2023年3月期 通期	2024年3月期 第1四半期
貸借取引貸付金（融資）	248,573	254,701	279,882
貸借取引貸付有価証券（貸株）	156,110	188,918	301,249
セキュリティ・ファイナンス業務	11,318,568	11,473,992	11,540,958
一般信用ファイナンス	18,282	18,856	33,083
金融商品取引業者向け	682,635	697,788	796,377
リテール向け	15,586	16,759	18,566
一般貸株	36,283	63,342	125,628
債券レポ・現先取引	10,565,780	10,677,245	10,567,302
信託銀行貸付金	552,120	539,931	503,160

単位：百万円

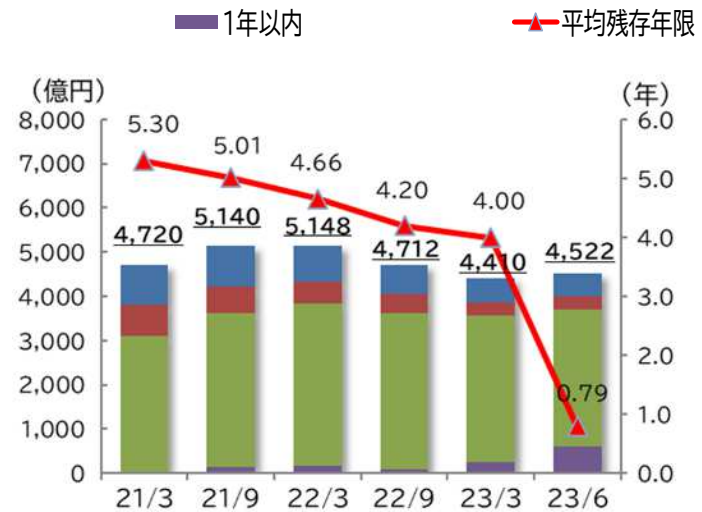
その他有価証券	23年3月末		23年6月末		備考
	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	
株式等	23,233	10,349	27,071	14,187	
債券	768,722	▲ 16,048	795,188	▲ 10,772	
国債・地方債	356,081	▲ 11,630	352,464	▲ 8,305	
社債	340,053	▲ 536	369,163	▲ 283	政府保証債等
その他	72,587	▲ 3,881	73,560	▲ 2,184	外国国債等
その他	16,167	2,623	16,288	2,745	
合計	808,123	▲ 3,075	838,549	6,160	
(含むデリバティブ)	-	(7,416)	-	(10,627)	

(注) 評価損益は、デリバティブによるヘッジ効果を除いたベースです。

円債の残存期間別残高（日証金）



円債の残存期間別残高（日証金信託）



(注) 残高は額面ベース、平均残存期間は満期保有目的とヘッジ会計適用分を除いて計算しております。

単位：百万円

	2023年6末	23年3月末比	内 容
資産合計	13,981,306	▲74,911	
現金及び預金	977,883	▲620,391	日本銀行当座預金
有価証券	127,255	+56,241	残存1年以下の国債等
営業貸付金	899,856	▲55,694	貸借取引貸付金／一般信用ファイナンス ／公社債・一般貸付金／信託銀行貸付金
買現先勘定	3,833,638	+272,231	
借入有価証券 代り金	6,948,217	+278,395	債券レポ取引、株券レポ取引および貸借取引 借株の差入担保金
投資有価証券	719,733	▲25,887	残存1年超の国債等 政策保有株式等
負債合計	13,842,062	▲78,426	
コールマネー	1,116,200	▲1,074,200	
短期借入金	83,010	▲10,000	日本銀行オペレーション 銀行借入金
CP	487,145	+36,145	
売現先勘定	6,218,698	+1,436,897	
貸付有価証券 代り金	4,364,092	▲709,683	債券レポ取引および貸借取引貸株の受入担 保金
信託勘定借	1,187,608	+316,273	
長期借入金	232,700	-	日本銀行オペレーション
純資産合計	139,243	+3,515	

資産の特徴

日々変動する貸借取引貸付（営業貸付金）および日銀当座預金への預け金（現金及び預金）、有価証券を調達する際に差し入れる担保金等（借入有価証券代り金、買現先勘定）、資金の効率的な活用を目的として保有する有価証券が大宗を占めます。

このうち、現金及び預金は、負債における日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の状況やグループ全体の資金繰りの状況等により大きく増減することがあります。

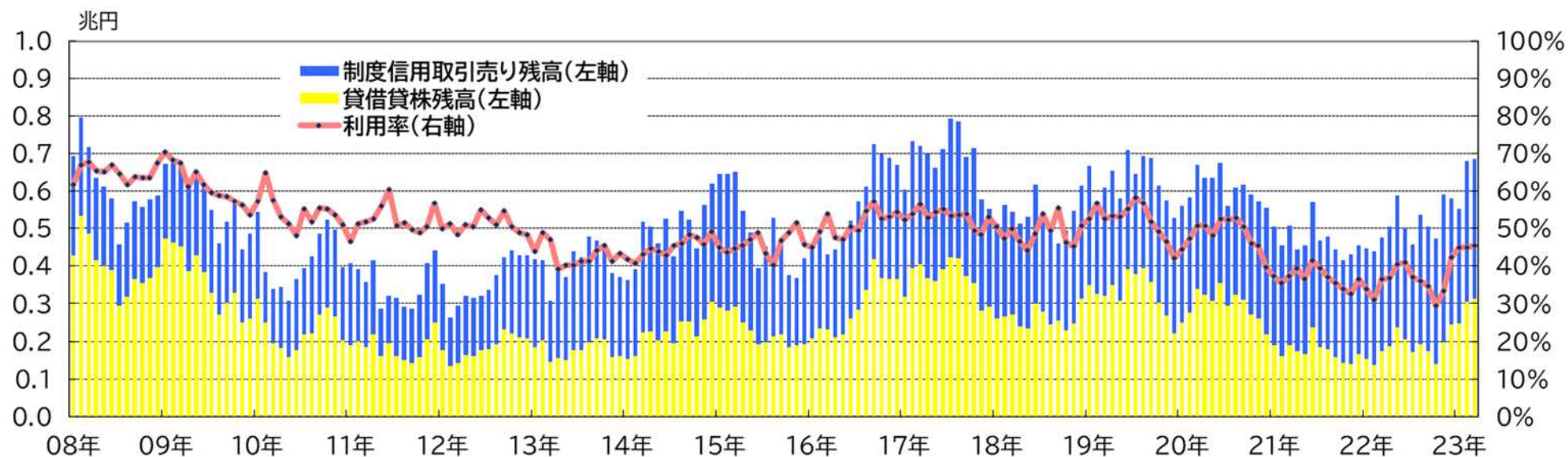
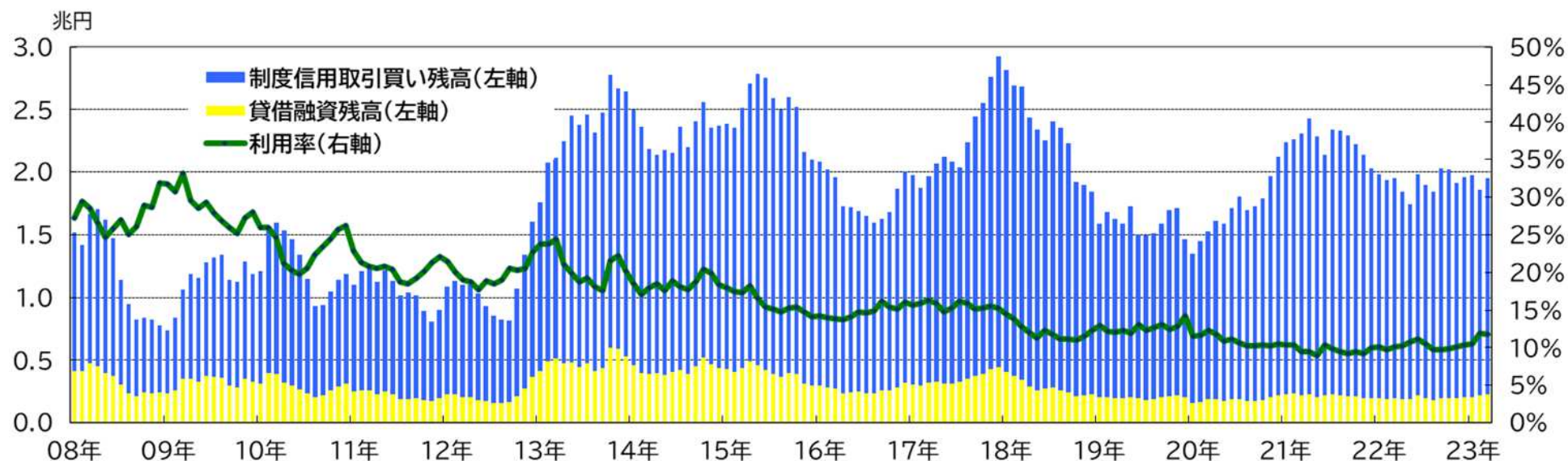
負債の特徴

変動する資産に合わせてコールマネーやコマーシャル・ペーパーといった日々調整が可能な市場性調達のほか、有価証券を貸し付ける際に受け入れる担保金等（貸付有価証券代り金、売現先勘定）が中心となります。

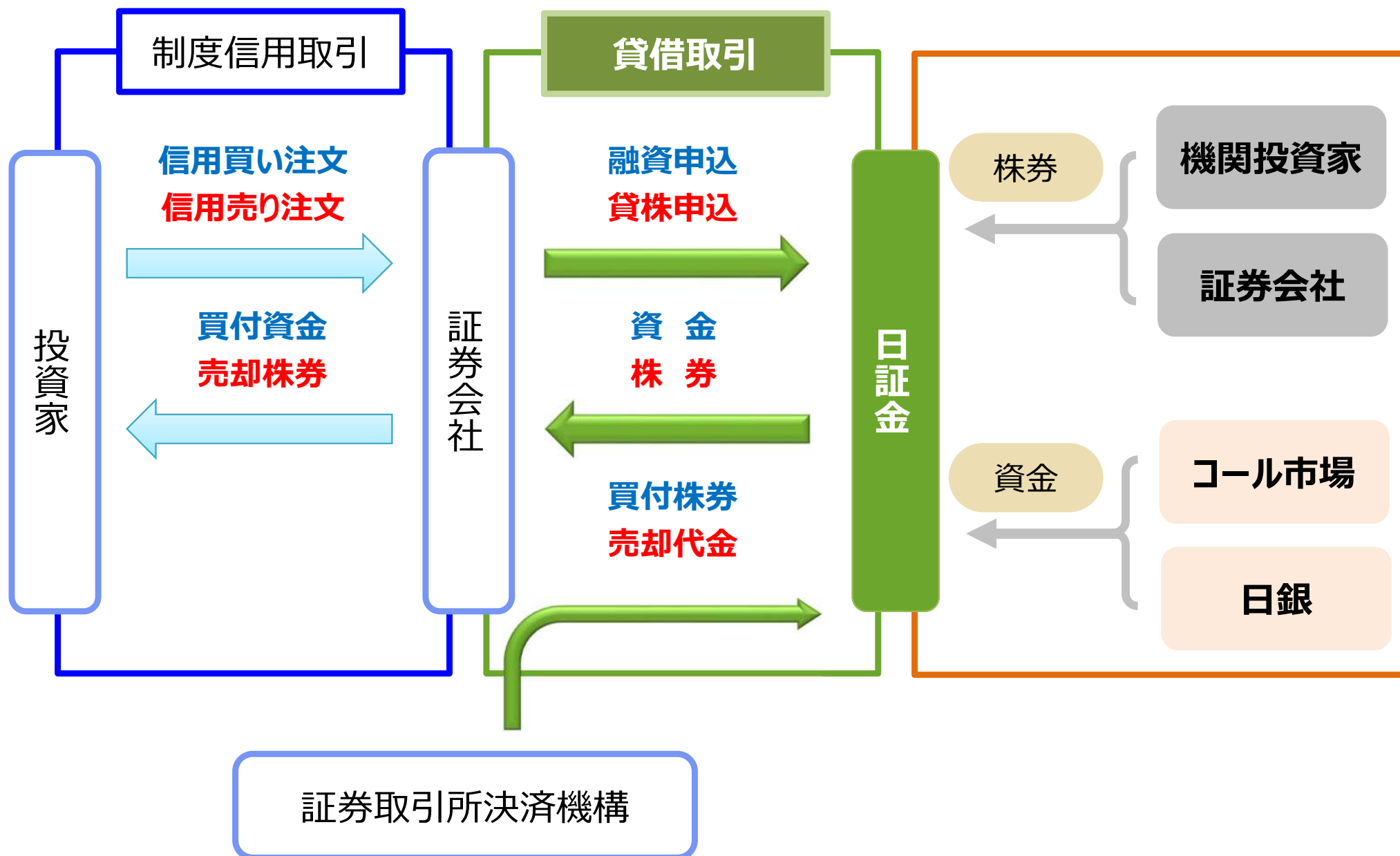
【参考】 自己資本規制比率（金商法ベース）

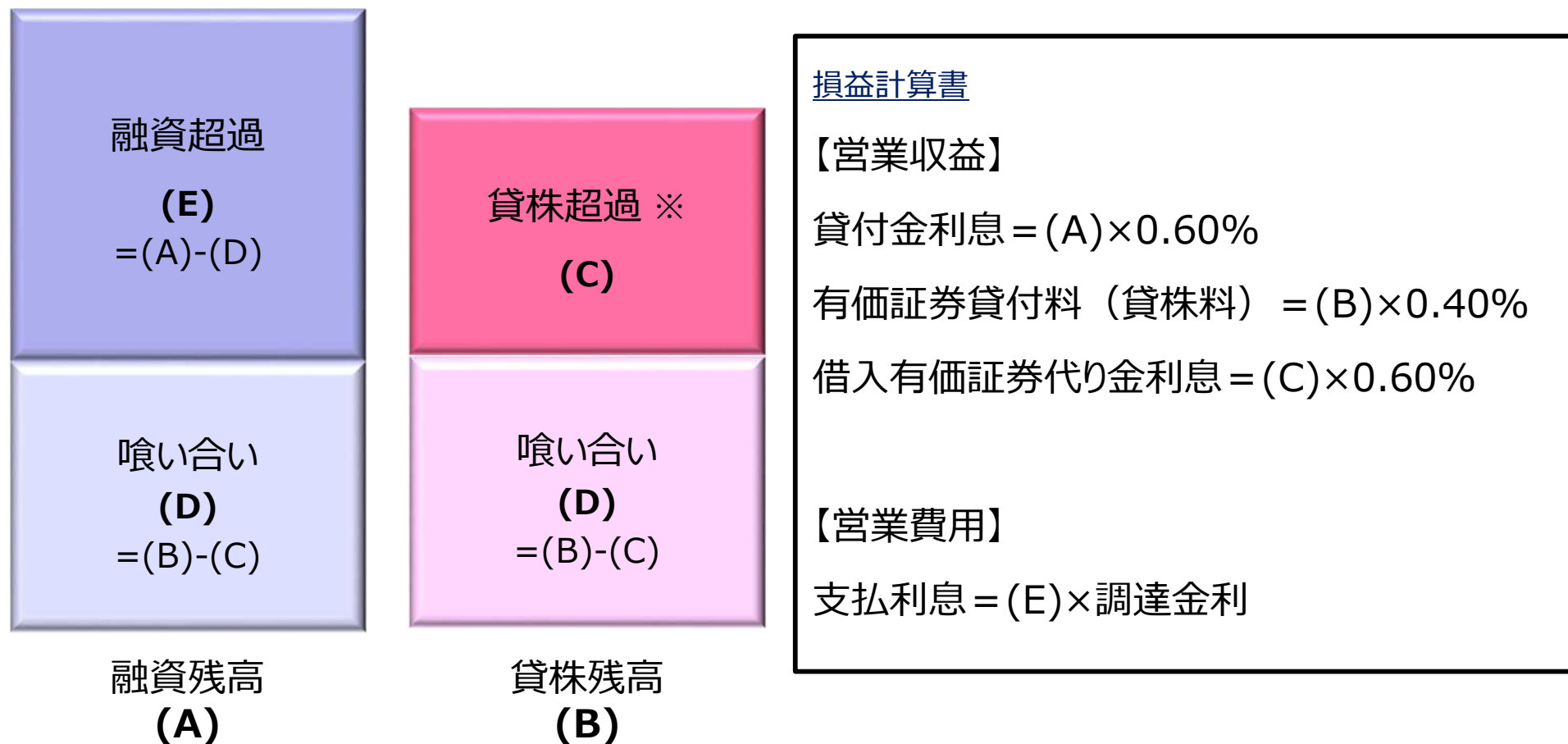
2023年6月末時点：507%

● 制度信用取引残高・貸借取引残高



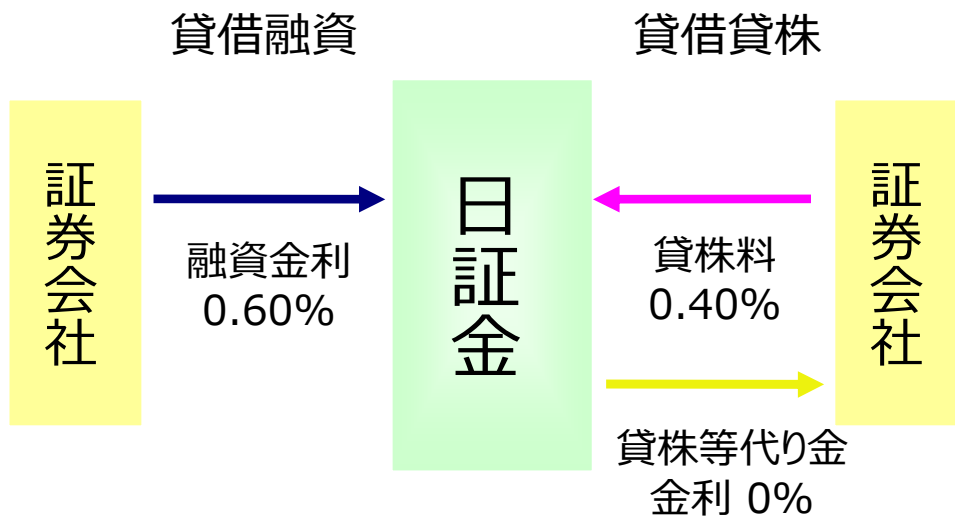
● 信用取引・貸借取引の仕組み





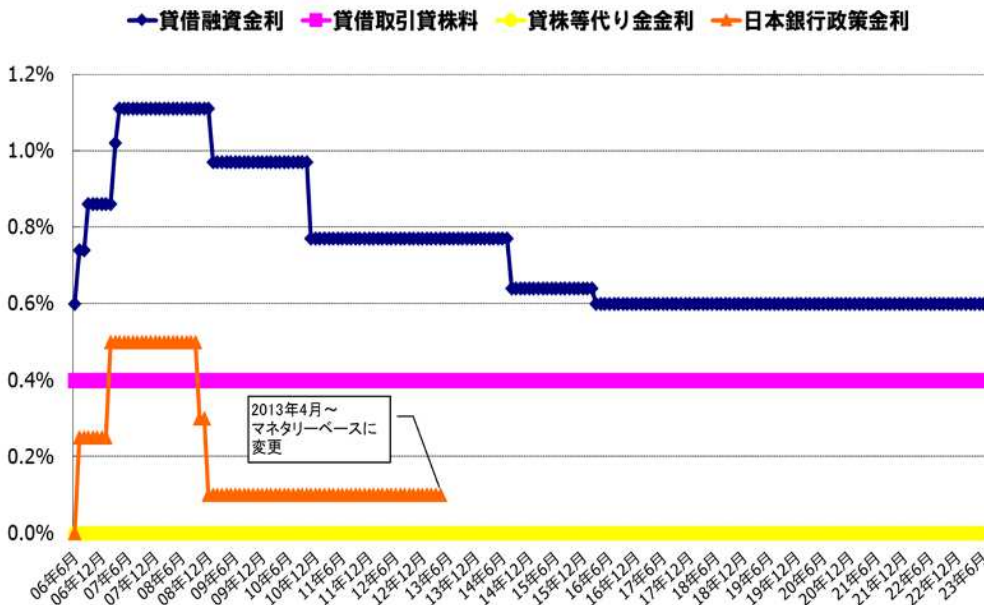
※ 貸株超過銘柄の一部に品貸料（逆日歩）が営業収益（有価証券貸付料）として発生するが、同額が営業費用（有価証券借入料）として計上されるため、当社の利益には影響しない。

【営業収益】有価証券貸付料(品貸料) = 【営業費用】有価証券借入料(品借料) = (C) × 品貸料率



日本銀行の金融政策

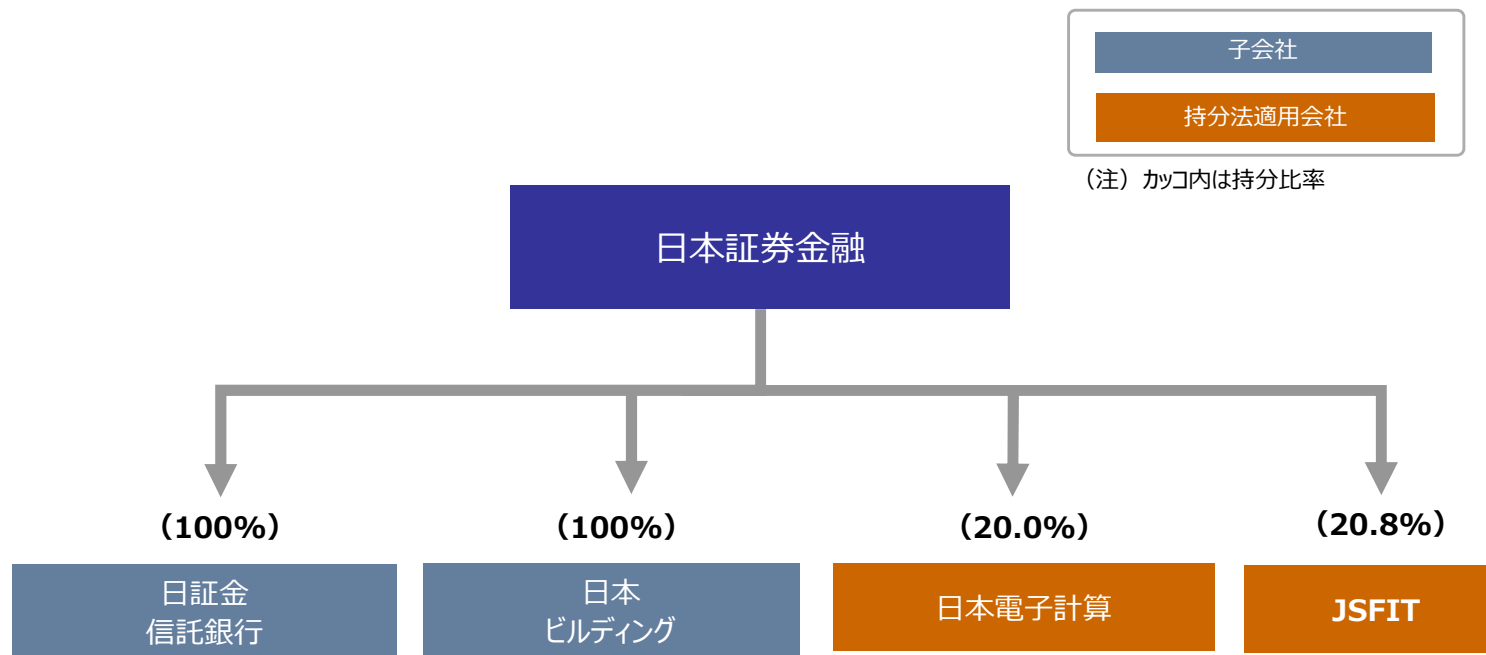
- 2006年7月 無担保コールトO/N : **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールトO/N : **0.50%**
- 2008年10月無担保コールトO/N : **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月無担保コールトO/N : **0.10%** (▲0.20%)
- 2010年10月無担保コールトO/N : **0~0.10%** (▲0.10~0%)
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更
- 2016年1月 マイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入
- 2016年9月 長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入



貸借取引融資金利の変更

- 2006年 7月27日約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%** (▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%** (▲0.20%)
- 2014年 8月 6日約定 **0.64%** (▲0.13%)
- 2016年 3月 9日約定 **0.60%** (▲0.04%)

◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

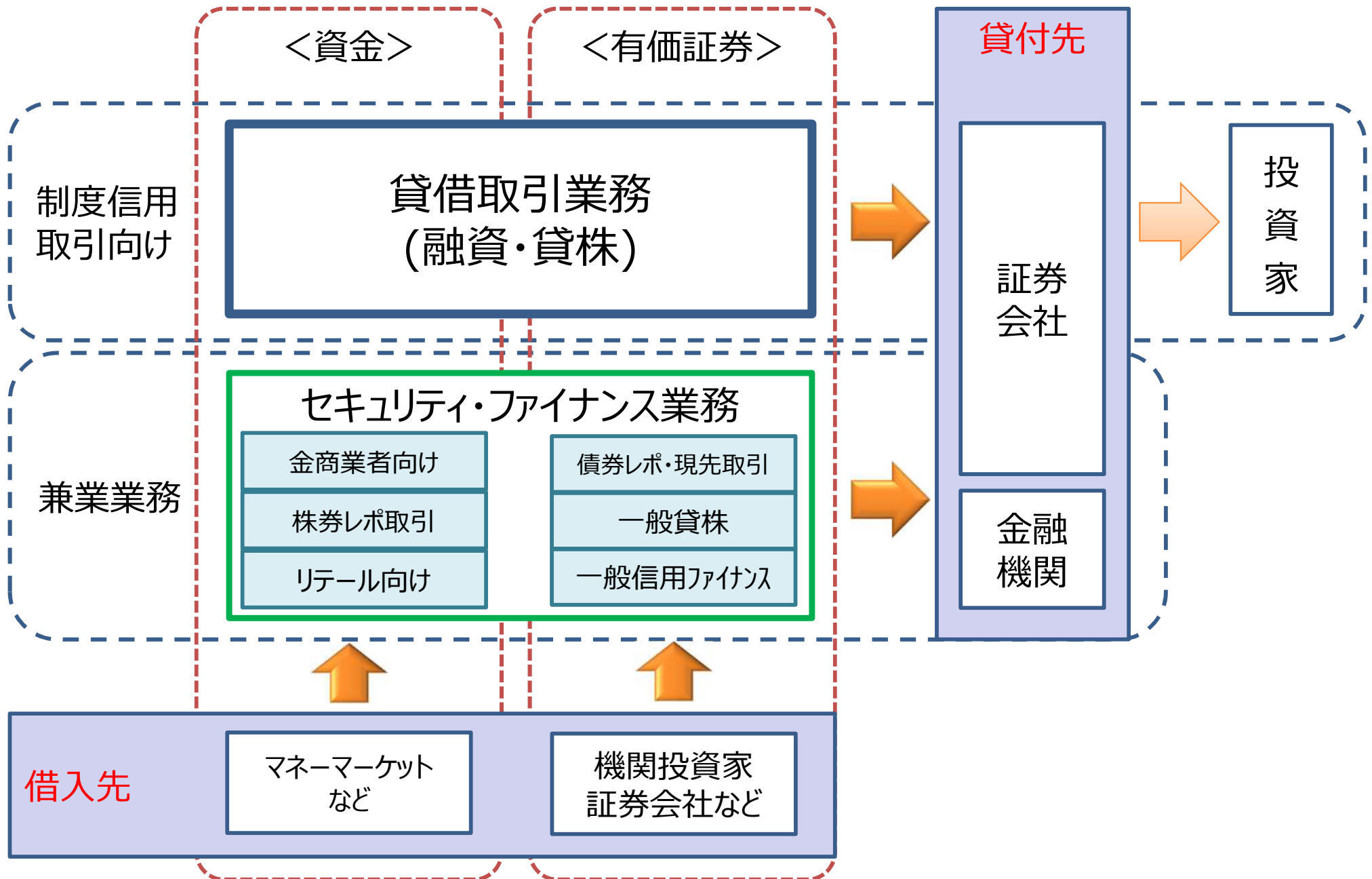


持株比率	会社名	資本金	業務内容
100%	日証金信託銀行(株)	14,000百万円	信託業務、銀行業務
100%	日本ビルディング(株)	100百万円	当社グループ所有の不動産の賃貸・管理
20.0%	日本電子計算(株)	2,460百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売
20.8%	ジェイエスフィット(株)	100百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売

● 外部格付けの状況

2023年6月30日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円			
※ユーロ円CPの発行枠30億米ドル設定 (S&P)							
日証金信託銀行	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		—	—

● 当社の業務内容（イメージ図）



本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。